

## 事業計画書目次

[都市整備局]

11款1項1目 企画費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	総合調整費	9,601	9,592	16,173	16,149	△ 6,572	△ 6,557		
2	企画事務費	3,040	△ 6,330	3,110	△ 6,260	△ 70	△ 70		
3	土地取引監視対策費	1,393	1,393	1,394	1,394	△ 1	△ 1		
4	都市づくり総合調整費	27,700	27,600	51,245	51,145	△ 23,545	△ 23,545	○	
5	歴史的景観保全事業	47,246	47,246	39,699	35,699	7,547	11,547	○	
6	都市デザイン行政推進費	18,999	16,957	17,041	15,999	1,958	958	○	
7	国際園芸博覧会推進事業	677,845	667,845	558,899	558,899	118,946	108,946	○	
—	(職員人件費)	2,552,025	2,552,025	2,141,887	2,141,887	410,138	410,138		
						0	0		
	計	3,337,849	3,316,328	2,829,448	2,814,912	508,401	501,416		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔都市整備局 総務課〕

事業名	11 款 1 項 1 目
総合調整費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	9,601	0		9		9,592	
補助事業 単独事業	9,601	補助率 %		9		9,592	
令和2年度	16,173			24		16,149	
増△減	△ 6,572	0	0	△ 15	0	△ 6,557	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	31,778	25,305	21,521
算 市債+一般財源	31,742	25,278	21,493
決 事業費	8,341	7,766	16,292
算 市債+一般財源	8,335	7,762	16,292

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,976	12,976
算 市債+一般財源	12,960	12,960

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び3年度実施内容】

- 総合調整費
  - 局全体で使用する機器等に係る経費
  - 局内の各所属をまたぐ調整に係る経費
  - 局内の労務管理に係る経費
  - 総務課事務費
  - 総務課旅費
- 女性の活躍推進、特定事業主行動計画
  - 女性の活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム」に基づく取り組み
- 人権啓発研修
  - 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題を自分自身の問題として向き合えるよう、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に各種研修を実施
  - (1)課長級以上職員を人権啓発指導者として位置づけ、係長級職員も含めてグループ(10グループ)を編成し、グループ別自主研修を実施(各グループ年5回以上)
  - (2)指導者全員を対象とした講演会の開催(年1回)
  - (3)一般職員を対象とした講演会の開催(年3回)
  - (4)関係5局で開催する企業向け人権啓発講演会を幹事局として開催(年1回)
- 職場研修等
  - (1)新採用・転入者研修:新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施
  - (2)資格取得支援:局職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助

【実績の推移・今後見込み】

人権啓発研修

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
グループ別研修 (回)	60	50	50	45	45
指導者講演会 (回)	2	1	1	0	1
一般職員講演会 (回)	3	3	3	0	3

※2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、集合型研修の中止やグループ研修の開催回数を見直したため、例年より実績の低下が見込まれます。次年度においても、今後の市の方針や感染状況を見ながら実施していきます。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
会計年度職員経費	3,337	8,853	△ 5,516	会計年度任用職員の減
人権啓発研修	307	200	107	企業向け人権啓発講演会開催による増
女性の活躍推進、特定事業主行動計画	100	150	△ 50	実績による減
資格取得支援	50	50	0	
事務費	5,807	6,920	△ 1,113	保管料、委託の見直しによる減
合計	9,601	16,173	△ 6,572	

【事業スケジュール】

- 女性の活躍推進、特定事業主行動計画
  - ワークライフバランス推進講演会 4年 2月
- 人権啓発研修
  - グループ別研修 3年 6月 ~ 4年 1月 指導者講演会 ~ 3年 7月
  - 一般職員講演会 3年 9月 ~ 3年 11月 企業向け人権啓発講演会 3年 11月
- 職場研修
  - 新採用・転入者研修 3年 4月

【根拠法令】

- 横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム
- 横浜市職員人権啓発研修推進要綱
- 都市整備局職員人権啓発研修推進要綱
- 横浜市職員研修規程

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康介	矢野 寿	金子 祐也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 企画課 ]

事業名		
11 款	1 項	1 目
企画事務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	3,040	0		9,370			△ 6,330
補助事業 単独事業	3,040	補助率 %		9,370			△ 6,330
令和2年度	3,110			9,370			△ 6,260
増△減	△ 70	0	0	0	0	0	△ 70

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,023	3,620	3,595
決算	市債+一般財源	4,023	3,620	3,595
予算	事業費	4,883	3,547	3,378
決算	市債+一般財源	4,883	3,547	3,248

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,040	3,040
決算	市債+一般財源	△ 6,330	△ 6,330

方針の確認/決裁  
無

【事業の目的・必要性】

企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1)局統括調整業務	2,750	2,820	△ 70	実績に基づく減
(2)関係団体の運営費等負担金	290	290	0	-
合計	3,040	3,110	△ 70	

令和3年度実施内容

- (1) 局統括調整業務 2,750千円  
企画課における事務費
- (2) 関係団体の運営費等負担金 290千円  
市街地整備促進協議会会費 100千円  
コンパクトなまちづくり推進協議会会費 50千円  
都市防災推進協議会負担金 40千円  
都市みらい推進機構賛助会費 100千円

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松井 恵太	武 暁子	

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 都市整備局 企画課 ]

事業名
11款 1項 1目
土地取引監視対策費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,393	0					1,393
補助事業							
単独事業	1,393	補助率	%				1,393
令和2年度	1,394						1,394
増△減	△1	0	0	0	0	0	△1

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,536	1,394	1,394
算 市債+一般財源	1,536	1,394	1,394
決 事業費	1,505	1,333	1,205
算 市債+一般財源	1,505	1,333	1,205

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,393	1,393
算 市債+一般財源	1,393	1,393

方針の確認/決裁  
無

【事業の目的・必要性】

国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、及び必要に応じて勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図る。また、近年の不透明な不動産市場、特に地価動向等をHP等を活用し、広く情報提供すると共に、まちづくりに生かすため庁内へも積極的に周知していく。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る審査及び土地利用審査会の運営等に関する事務
- (2) HP等による地価関連情報の提供及び市民向けの啓発事業の実施
- (3) 庁内への地価関連情報の提供

【実績及び今後見込み】

届出件数（1月～12月に処理確定した件数）

	27年		28年		29年		30年		元年		2年見込		3年見込	
	対前年伸	対前年伸												
国土法届出件数①+②*1	187	-15.0%	204	9.1%	178	-12.7%	213	19.7%	173	-18.8%	175	1.2%	177	1.2%
内 正規届出件数①	170	-5.6%	168	-1.2%	138	-17.9%	196	42.0%	158	-19.4%	142	-10.1%	144	1.2%
内 遅延・無届件数②	17	-57.5%	36	111.8%	40	11.1%	17	-57.5%	15	-11.8%	33	120.0%	33	1.2%
(参考)届出率	90.9%		82.4%		77.5%		92.0%		91.3%		81.1%		81.1%	
(参考)市内土地取引件数	47,887	4.7%	46,445	-3.0%	47,801	2.9%	50,742	6.2%	49,668	-2.1%	48,617	-2.1%	47,588	-2.1%

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
① 委託料（調査等）	242	242	0	よこはま地価マップ
② 報酬・報償費	767	767	0	土地利用審査会、価格調査分析会
③ その他	306	306	0	住宅地図、パネル印刷等
④ 負担金補助及び交付金	78	79	△1	土地対策全国連絡協議会会費、研修経費
合 計	1,393	1,394	△1	

【事業スケジュール】

- (1) 国土利用計画法届出審査関連
  - ・ 通年 届出審査
  - ・ 月1回 価格調査分析会
  - ・ 年1回 土地利用審査会
- (2) 地価情報提供関連
  - ・ 地価啓発事業：年2回（4・10月）
  - ・ 地価公示（3月下旬発表、1月1日時点）及び県地価調査（9月下旬発表、7月1日時点）の検討会議への出席
  - ・ 随時 HPによる地価情報の提供
  - ・ 随時 関係部署への地価情報提供
  - ・ 随時 地価施策調整会議

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

国土利用計画法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松井 恵太	野上 康之	松田 邦宏

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 企画課 ]

事業名
11 款 1 項 1 目
都市づくり総合調整費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
19	1、4、7
21	2
22	6
33	1

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	27,700	0		100		27,600	
補助事業							
単独事業	27,700	補助率 %		100		27,600	
令和2年度	51,245			100		51,145	
増△減	△ 23,545	0	0	0	0	△ 23,545	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	62,411	63,898	64,695
算 市債+一般財源	62,311	63,798	64,595
決 事業費	48,675	56,725	56,989
算 市債+一般財源	48,612	56,690	56,729

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	27,700	27,700
算 市債+一般財源	27,600	27,600

方針の確認/決裁  
無

【事業の目的・必要性】

人口減少社会や少子高齢化の進展など時代の変化に対応しつつ、横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるよう、本市全体の都市づくりをより積極的に推進していくための調整等を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 都市計画マスタープラン等の改定検討

横浜市の都市計画に関する長期的な基本的方針である都市計画マスタープラン(全体構想)等について、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を見据え、現行プランの改定に向けた検討を行う。令和3年度は、現行プランで掲げた目標や取組を検証するとともに、今後さらに加速する人口減少、超高齢社会や、地球温暖化等への対応に加え、昨今の激甚化する自然災害、AI・IoT等の技術革新、感染症対策等の新たな視点も踏まえながら、将来の都市像について有識者等との議論を重ね、マスタープラン改定の方向性を検討する。

(2) 都心臨海部におけるまちづくり

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に示す将来像である「人々に選ばれる都心」を実現するため、都心臨海部における企業活動や就業環境、昨今の働き方の変化も踏まえながら、求められる機能の整理・分析を行うとともに、横浜の活力をけん引するビジネス環境の構築に向けた施策の方向性を検討する。

(3) 郊外部におけるまちづくり

郊外部におけるまちづくりについて、平成30年度に改定した「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などに基つき、横浜型のコンパクトな市街地形成に向け、主要な鉄道駅周辺で土地利用の変化が見込まれる地区において、現在のまちの課題や将来求められる都市機能について整理し、効果的な土地利用誘導方策を検討する。

(4) 京浜臨海部におけるまちづくり

京浜臨海部が引き続き日本を代表する産業の拠点として発展を続けていくため、平成30年度に改定した「京浜臨海部再編整備マスタープラン」に掲げた「グローバルイノベーション」「インダストリアルエンターテインメント」の二つのコンセプトに沿ったまちづくりを実現していく。令和3年度は、まちづくり協議会や立地企業等の関係者との意見交換を行いながら、将来の土地利用に即した拠点機能の整備等について検討を進める。

(5) 企画調整費等

① 企画調整費

年度途中で生じる可能性のある緊急に取り組まねばならない都市づくりの諸課題に対し、都市整備局の企画調整部門として、局独自並びに関係機関と連携した調査、調整を行う。

② 地価を生かしたまちづくりの推進

人口減少、地価の二極化が進む中で、地価動向要因の調査・分析及び市内商業地域の地価水準等の継続的・広域的な調査を行い、土地価格の観点からまちづくりの課題等を把握するとともに、将来的な都市整備の施策や適切な地価施策への反映につなげていく。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説明
(1)都市計画マスタープラン等の改定検討	8,000	5,000	3,000	委託内容による増
(2)都心臨海部におけるまちづくり	2,000	2,000	-	
(3)郊外部におけるまちづくり	4,000	9,500	△5,500	事業進捗に伴う減
(4)京浜臨海部におけるまちづくり	6,000	8,000	△2,000	委託内容による減
(5)企画調整費等	6,500	8,500	△2,000	事業進捗に伴う減
※オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり	-	17,000	△17,000	他の事業計画に移管
その他諸経費	1,200	1,245	△45	
合 計	27,700	51,245	△23,545	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松井 恵太

係長 武 暁子

係 中村 泰基

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 都市デザイン室 ]

事業名
11 款 1 項 1 目
歴史的景観保全事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	6
5	7

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	47,246	0					47,246
補助事業	0						
単独事業	47,246	補助率 %					
令和2年度	39,699	4,000					35,699
増△減	7,547	△ 4,000	0	0	0	0	11,547

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	57,110	54,999	47,599
算 市債+一般財源	41,110	41,999	42,599
決 事業費	38,130	50,865	41,110
算 市債+一般財源	31,735	37,865	41,110

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	50,000	50,000
算 市債+一般財源	50,000	50,000

方針の確認/決裁  
(有) (昭和63年市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

横浜の都市としての価値を高めていくため、横浜らしい個性と魅力溢れる都市景観の形成を図る。  
歴史的建造物の登録・認定等制度を活用し、民間所有の歴史的建造物の①日常的な維持管理の負担を軽減し、次世代へ継承しやすい環境づくりの一助とする。②外観保全工事等に係る費用助成を行うことで、横浜の歴史的景観やこれを支える伝統技術を確実に次世代へ継承していく。  
根拠・データ等：歴史を生かしたまちづくり要綱 (S63)、歴史を生かしたまちづくりの推進について (H25)

1 歴史的景観保全  
①歴史的建造物保全活用助成  
要綱に基づき、民間所有の認定歴史的建造物の外観保全工事、維持管理助成、リノベーション助成等にかかる費用の助成を行う。  
②歴史を生かしたまちづくり制度運用  
歴史的景観の保全に資するため、要綱の規定による歴史的建造物の登録・認定・調査・事業調整等を進めるとともに、民間団体と連携して市民向けの広報普及事業等を実施する。  
また、H25年策定の「歴史を生かしたまちづくりの推進について」に基づき、相談室の運用や基金の普及啓発等に取り組む。

2 歴史的風致維持向上計画  
本市の厳しい財政状況の中で、継続的な財源確保を行っていく一助として、歴史的景観保全事業を歴史的風致維持向上計画へ位置付けることで国庫補助の獲得を目指す。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
認定 (件)	1	1	2	2	1	1	4
登録 (件)	4	3	0	1	0	0	2
助成 (件)	31	27	32	33	29	35	35

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
1 歴史的建造物保全活用助成	30,850	30,850	0	外観保全工事等 21,000 千円 (13,000千円+8,000千円) 維持管理費助成 9,850 千円 (300千円×32件、100千円×2件、50千円×1件)
2 歴史を生かしたまちづくり制度運用	16,396	8,849	7,547	保全活用計画策定等 5,000 千円 歴史的風致維持向上計画等 5,000 千円 その他(負担金等) 2,096 千円 サイン・認定プレート 300 千円 リノベーション助成 4,000 千円
合計	47,246	39,699	7,547	

【事業スケジュール】

- 歴史的建造物保全活用助成  
改修工事等費助成 (～3月)、維持管理費助成 (～3月)
- 歴史を生かしたまちづくり制度運用  
要綱に基づく登録及び認定 (～3月)  
歴史的建造物保全活用に関する事業調整 (通年)  
普及啓発事業：歴史セミナー開催及び広報紙の発行 (～3月)  
歴史的建造物所有者向け相談対応 (通年)  
リノベーション助成 (～3月)

【事業開始年度】

昭和63年度

【根拠法令】

- 歴史を生かしたまちづくり要綱 (昭和63年制定)
- 歴史まちづくり法 (地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律)
- 景観条例 (横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例) [特定景観形成歴史的建造物]

【根拠とするデータ等】

認定歴史的建造物 96件 (令和2年3月末現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶山 祐実	渡辺 莊子	星 直哉

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 都市整備局 都市デザイン室 ]

事業名
11 款 1 項 1 目
都市デザイン行政推進費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	6
8	3

令和2年度事業評価書番号	3
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	18,999	2,000		42	0	16,957
補助事業	4,000	2,000				2,000
単独事業	14,999			42		14,957
令和2年度	17,041	1,000		42		15,999
増△減	1,958	1,000	0	0	0	958

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	18,182	17,161	18,095
算 市債+一般財源	18,140	17,119	18,053
決 事業費	16,948	15,724	14,871
算 市債+一般財源	16,925	15,700	14,846

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	22,604	22,604
算 市債+一般財源	22,604	22,604

方針の確認/決裁  
 (令和元年度副市長決裁) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

「住みたくなる」「訪れたくなる」、個性と魅力あふれる都市づくりを進めていくため、公共施設や民間施設のデザインの企画・調整や、官民連携によるきめ細やかな魅力づくり等、都市デザインの広報普及を進める。

1 都市デザイン行政推進

①都市デザイン関連調査・都市空間演出事業

- ・公共事業や民間施設等のデザインの企画・調整のため、調査やパース・図面作成等の委託を行い、デザイン推進会議や都市美対策審議会などにはかりながら、魅力的で質の高い都市空間をつくりだす。
- ・公共空間活用や夜間ライトアップ等、きめ細やかな魅力形成や都市空間の演出の支援を行う。
- ・魅力ある都心臨海部の形成のため、大学等の専門的機関とも連携し調査・検討を行う。

②都市デザイン広報普及事業

- ・景観協議をより円滑に運用しつつ、市民を巻き込んだ景観づくりを一層進めるため、行政職員・事業者・市民に対し、平成30年に改定した景観ビジョンの趣旨を踏まえた都市デザイン全体の広報・普及を行う。
- ・都市デザイン50周年の節目に、多様な専門分野や活動の経験を持つ人材を招いての事例研究や意見交換を行い、これまでの成果の振り返りと今後の取組の方向性について検討し、広く市民・職員と共有する。
- ・都市デザインの取組について広く市民の理解を得るため、都市デザインビジョンやパンフレット等の増刷を行う。

2 横浜市都市美対策審議会の運営

- ・都市美対策審議会及び各部会の開催

【 実績の推移・今後見込み 】

周辺の開発状況に合わせた公共施設の魅力あるデザインを行うとともに、これまで整備してきた歩行者空間や広場・街並み等の都市資源を生かしたきめ細やかな賑わいづくりを展開しながら、持続的に都市の活性化を進める必要がある。

【 事業費の内訳 】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 都市デザイン行政推進 (①都市デザイン関連調査・都市空間演出事業、②都市デザイン広報普及事業)	10,062	8,112	1,950	「みなと大通り及び文化体育館周辺道路再整備事業」社会実験及び組織形成支援のため増
2 都市美対策審議会運営	2,462	2,462	0	
3 事務費等	6,475	6,467	8	
合計	18,999	17,041	1,958	

【 事業スケジュール 】

項目	スケジュール
1① 都市デザイン関連調査・都市空間演出事業	通年
1② 都市デザイン広報普及事業	通年
2 都市美対策審議会運営	通年

【 事業開始年度 】

1① 都市デザイン関連調査	総合調整	昭和46年度
	都市デザイン推進会議	平成19年度
	夜景演出事業	昭和61年度
1② 都市デザイン広報普及事業		昭和46年度
2 都市美対策審議会		昭和40年度

【 根拠法令 】

横浜市都市美対策審議会条例（昭和40年7月制定）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 梶山 祐実	係長 山田 渚	係 盛田 真史
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 都市整備局 国際園芸博覧会推進課 ]

事業名		
11 款	1 項	1 目
国際園芸博覧会推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	5

令和2年度 事業評価書番号	2-1-1 2
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和3年度	677,845	0	0	10,000	0	667,845
補助事業 単独事業	677,845	補助率	%	10,000		667,845
令和2年度	558,899	0	0	0	0	558,899
増△減	118,946	0	0	10,000	0	108,946

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		0	50,000	123,000
算 市債+一般財源		0	50,000	123,000
決 事業費		0	49,479	115,227
算 市債+一般財源		0	49,479	115,227

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		416,880	615,000
算 市債+一般財源		316,880	515,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( H30年3月市長決裁、調整会議 )

### 【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的とした国際園芸博覧会の令和9年の開催に向けた取組を進めます。

#### 令和3年度実施内容

##### ①推進調査費

博覧会の事業計画、会場計画、来場者の円滑な輸送アクセス等について、深度化を図る調査・検討及び環境影響評価手続を実施します。

##### ②推進広報費

国内外への広報PR・機運醸成等の推進を図ります。

##### ③推進活動費

博覧会国際事務局 (BIE) への認定申請に向けた調整等を行います。

##### ④博覧会協会費

国際園芸博覧会の開催組織 (博覧会協会 (仮称)) の設立準備等を行います。

##### ⑤博覧会協会費負担金

国際園芸博覧会の事業費の財源を確保するため、民間企業からの寄附 (「企業版ふるさと納税」を活用) を募集し、受納した寄附金を博覧会協会へ交付します。

### 【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①推進調査費	436,800	370,000	66,800	博覧会の会場計画・事業展開・輸送アクセス等の検討による増
②推進広報費	60,450	79,400	△ 18,950	博覧会協会による広報PR・機運醸成の一部実施等による減
③推進活動費	79,951	31,687	48,264	BIEへの認定申請に向けたPR動画作成、オランダ・アルメル国際園芸博覧会出展負担金の増
④博覧会協会費	47,650	38,715	8,935	博覧会の開催組織 (博覧会協会 (仮称)) の設立準備等による増
⑤博覧会協会費負担金	10,000	0	10,000	企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制) による寄附を協会へ交付
⑥事務費	42,994	39,097	3,897	職員増員、執務室移転等による増
合計	677,845	558,899	118,946	

### 【 事業スケジュール 】

通年

### 【 事業開始年度 】

平成28年度

### 【 根拠法令 】

旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例

旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池上 省吾	川崎 剛太郎	岩崎 松樹

( 都市整備局 - 7 )